

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・  
グロース・ファンド  
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第46期

決算日：2022年5月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド(愛称：ヤマト)」は、2022年5月27日に第46期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

(2022年7月1日に「ピクテ投信投資顧問株式会社」より商号変更)

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	百万円
42期(2020年5月27日)	9,468	0	△10.6	11,992	△9.4	98.1 421
43期(2020年11月27日)	11,321	95	20.6	13,827	15.3	98.6 474
44期(2021年5月27日)	12,279	245	10.6	14,790	7.0	98.3 461
45期(2021年11月29日)	12,616	290	5.1	15,080	2.0	97.7 456
46期(2022年5月27日)	11,844	185	△4.7	14,607	△3.1	97.3 417

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年11月29日	12,616	—	15,080	—	97.7
11月末	12,477	△1.1	14,925	△1.0	97.7
12月末	12,866	2.0	15,420	2.3	99.2
2022年1月末	12,180	△3.5	14,674	△2.7	99.0
2月末	11,934	△5.4	14,604	△3.2	99.0
3月末	12,448	△1.3	15,064	△0.1	99.0
4月末	12,100	△4.1	14,702	△2.5	98.8
(期末)					
2022年5月27日	12,029	△4.7	14,607	△3.1	97.3

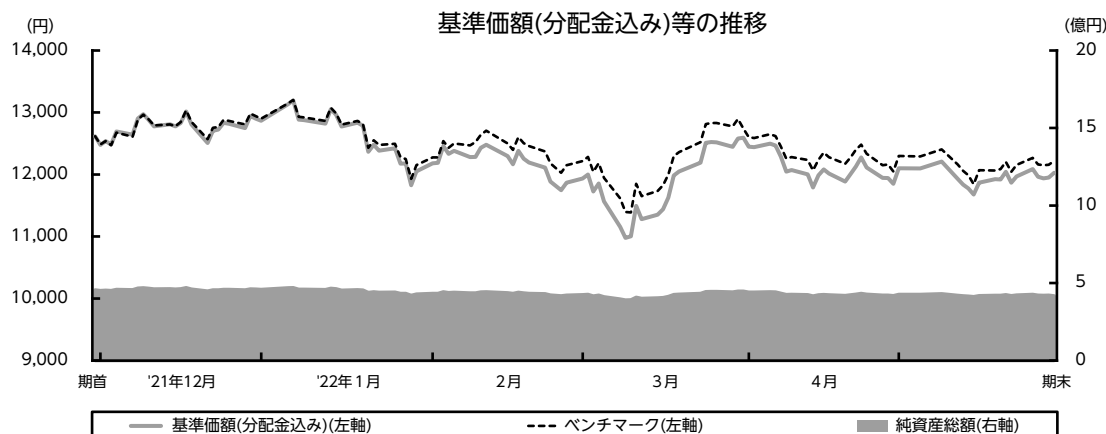
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年11月30日から2022年5月27日まで)

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、4.7%の下落となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

#### ◇主な変動要因

下落↓ 組入れているリクルートホールディングス（サービス業）、キーエンス（電気機器）、FOOD & LIFE COMPANIE（小売業）、野村総合研究所（情報・通信業）、オムロン（電気機器）などの株価が下落したこと

#### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は-4.7%となり、ベンチマークの騰落率-3.1%を下回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、電気機器、精密機器、金属製品などのグロース・外需関連業種がTOPIXを下回った一方、卸売業、医薬品、電気・ガスなどの資源やディフェンシブ関連がTOPIXを上回る結果となり業種選択効果はマイナスとなりました。また、組入銘柄におきましては相対的に優れた業績回復・拡大が期待される企業を中心とする個別銘柄の上昇が貢献し、銘柄選択効果はプラスとなりました。個別銘柄でプラスの貢献が大きかったのは、日本電信電話（情報・通信業）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）、住友金属鉱山（非鉄金属）、パーク24（不動産業）、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）などでした。結果として、業種選択効果のマイナスを銘柄選択効果のプラスでカバーするには至らず、基準価額の騰落率はベンチマークを下回りました。

## 2. 投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比3.1%の下落となりました。前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒や欧米主要中銀による金融政策正常化方針などを重荷に一進一退でスタートし、年明け以降は米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めに積極的なタカ派姿勢、ウクライナ情勢の緊迫化から下落基調の展開でした。後半は、2月24日のロシアによるウクライナ侵攻後に一段とリスク回避姿勢を強め、3月上旬には急落を演じて日経平均は節目の25,000円を約2年半ぶりに下回りました。その後は資源価格の上昇一服、ロシアとウクライナの停戦協定への期待などから、3月下旬にかけ戻りを試す場面がみられたものの4月以降は再び下落基調となり、ウクライナ情勢への懸念が依然と強いなかで、米金融引き締め加速への警戒、中国の都市封鎖（ロックダウン）長期化、世界的な景気悪化懸念などを背景に期末にかけ上値の重い不安定な展開で終了しました。

## 3. 組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

### ◇組入上位10業種

#### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	23.8%
機械	9.2%
小売業	8.3%
情報・通信業	8.0%
輸送用機器	8.0%
銀行業	6.9%
化学	4.6%
精密機器	4.5%
サービス業	3.0%
金属製品	3.0%



#### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	24.3%
輸送用機器	8.6%
小売業	7.3%
機械	7.2%
情報・通信業	6.6%
銀行業	6.1%
精密機器	5.6%
その他製品	5.4%
保険業	4.0%
化学	3.6%

### ◇組入上位10銘柄

#### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
ソニーグループ	電気機器	3.0%
日立製作所	電気機器	2.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
信越化学工業	化学	2.1%
オリックス	その他金融業	2.0%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
村田製作所	電気機器	1.8%
富士通	電気機器	1.7%



#### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.3%
日立製作所	電気機器	3.4%
ソニーグループ	電気機器	3.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
任天堂	その他製品	2.8%
信越化学工業	化学	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	2.6%
オリックス	その他金融業	2.4%
キーエンス	電気機器	2.4%
オリンパス	精密機器	2.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第46期
	自 2021年11月30日 至 2022年 5月27日
当期分配金	185
(対基準価額比率)	1.538
当期の収益	41
当期の収益以外	143
翌期繰越分配対象額	4,193

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

6月の日本株市場は、米国の高インフレと金融引き締め加速への過度な警戒感の後退、中国における新型コロナウイルス対策のロックダウン解除・行動規制緩和、ドル高・円安の進行などを背景に戻り歩調でスタートしています。ただし、ウクライナ情勢を巡る懸念が依然として強い中、米国の高インフレに伴う金融引き締めへの警戒、中国のサプライチェーン混乱や景気減速への懸念、これらによる世界的な景気の先行き不透明感が残るだけに、しばらくは上値の重い不安定な展開が続きそうです。一方、日本株の指標面での相対的な割安感、良好な企業業績への期待は支えとなります。市場が本格的な上昇基調に転じるには、ウクライナ情勢の緊張緩和、米国のインフレ率鈍化および金融政策を巡る不透明感の後退に加え、今年度下期以降の企業業績回復・拡大への見通し向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、ウクライナ情勢の行方、米国のインフレ率と金融政策、新型コロナウイルスの感染動向などを睨みつつ、景気・企業業績の先行きを引き続き見極めて行く展開となりそうです。

### (2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2021年11月30日～2022年5月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,334円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	100円 (47)	0.809% (0.378)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(47)	(0.378)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	11 (11)	0.085 (0.085)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.027 (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	114	0.921	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

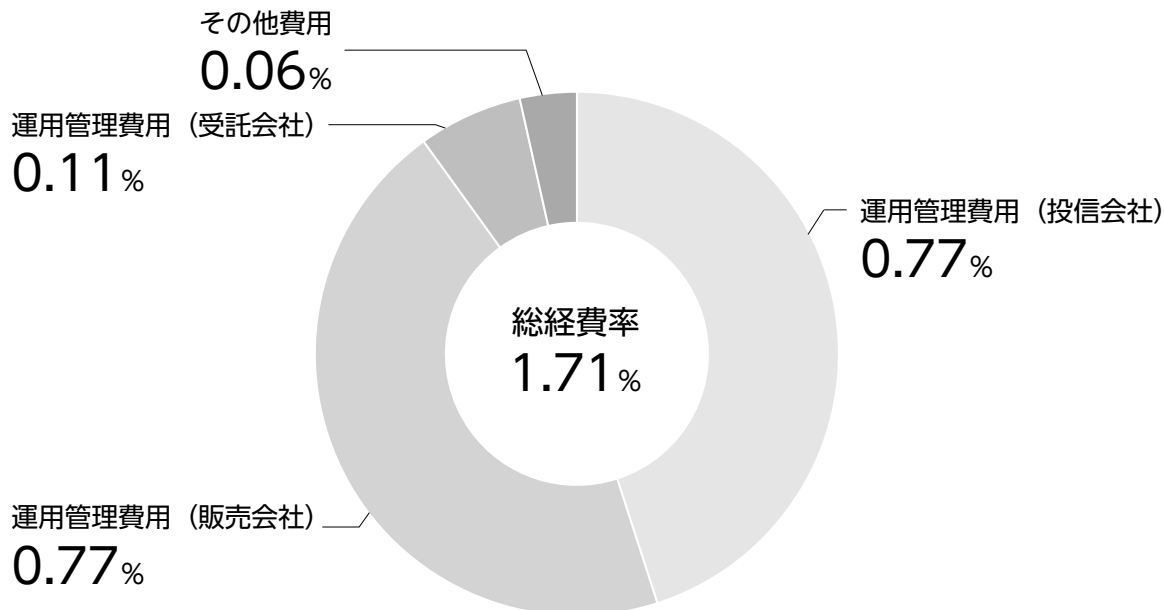
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■当期中の売買および取引の状況 (2021年11月30日から2022年5月27日まで)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		30 (0.7)	104,947 (-)	41	121,836

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	226,784千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	433,888千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。



■主要な売買銘柄 (2021年11月30日から2022年5月27日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大和ハウス工業	2.1	6,940	3,304	三井住友フィナンシャルグループ	2.6	10,230	3,934
任天堂	0.1	5,791	57,917	商船三井	0.7	6,401	9,144
ヤマトホールディングス	1.9	5,130	2,700	クボタ	2.6	5,843	2,247
キーエンス	0.1	5,104	51,047	東京エレクトロン	0.1	5,356	53,568
リクルートホールディングス	0.9	4,927	5,474	ニトリホールディングス	0.3	5,001	16,673
デンソー	0.5	4,617	9,234	日本電産	0.5	4,828	9,656
シマノ	0.2	4,423	22,115	豊田自動織機	0.6	4,783	7,972
イビデン	0.9	4,182	4,646	花王	0.7	4,127	5,896
TDK	0.9	4,063	4,514	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.4	3,848	712
アシックス	1.8	3,913	2,174	小糸製作所	0.6	3,830	6,384

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月30日から2022年5月27日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年11月30日から2022年5月27日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年11月30日から2022年5月27日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細 (2022年5月27日現在)

国内株式  
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				日立製作所	1.7	2.1	13,988
コムシスホールディングス	1.3	—	—	富士電機	1	1	5,820
大和ハウス工業	—	1.9	6,040	日本電産	0.4	—	—
インフロニア・ホールディングス	3.5	—	—	オムロン	0.5	0.6	4,223
<b>食料品 (1.7%)</b>				日本電気	1.1	1	5,170
アサヒグループホールディングス	1.7	1.6	6,780	富士通	0.4	0.3	5,712
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>				ルネサスエレクトロニクス	3.6	4.7	7,007
レンゴー	2.2	2.2	1,529	アルバック	0.7	1.1	5,874
<b>化学 (3.6%)</b>				E I Z O	0.7	0.5	1,732
信越化学工業	0.5	0.6	10,704	ソニーグループ	1	1.1	12,567
積水化学工業	4.1	2.2	3,966	T D K	—	0.9	3,883
花王	0.7	—	—	アズビル	—	0.4	1,446
<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>				日本光電工業	1.9	1.6	4,896
A G C	1.3	1.5	7,320	キーエンス	0.1	0.2	9,810
ニチアス	0.8	0.8	1,776	カシオ計算機	2.7	—	—
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>				ファナック	0.2	0.3	6,109
住友金属鉱山	1.1	1.1	5,909	村田製作所	1	0.8	6,372
<b>金属製品 (3.0%)</b>				小糸製作所	0.6	—	—
S U M C O	1.8	2.5	5,090	東京エレクトロン	0.1	—	—
三和ホールディングス	2.9	1.9	2,392	<b>輸送用機器 (8.6%)</b>			
リンナイ	0.3	0.3	2,550	豊田自動織機	0.6	—	—
三益半導体工業	1	1	2,375	デンソー	0.9	1.2	9,032
<b>機械 (7.2%)</b>				トヨタ自動車	8.6	8.3	17,297
タクマ	1.7	1.3	1,817	スズキ	1.2	1.1	4,089
ツガミ	2	1	1,181	シマノ	—	0.2	4,446
アマダ	3.3	3.3	3,379	<b>精密機器 (5.6%)</b>			
F U J I	0.8	0.8	1,739	テルモ	1.5	1.6	6,654
ディスコ	0.1	0.1	3,415	島津製作所	1.4	1.5	6,900
S M C	0.1	0.1	6,435	オリンパス	2.6	3.4	9,074
クボタ	2.6	—	—	<b>その他製品 (5.4%)</b>			
ダイキン工業	0.3	0.2	3,875	バンダイナムコホールディングス	0.8	0.7	6,698
栗田工業	0.7	1	4,760	アシックス	—	1.8	3,916
アマノ	1.4	1.1	2,673	任天堂	0.1	0.2	11,340
<b>電気機器 (24.3%)</b>				<b>陸運業 (0.8%)</b>			
イビデン	—	0.9	4,117	ヤマトホールディングス	—	1.5	3,259

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>海運業 (－%)</b>			
商船三井	0.7	－	－
<b>情報・通信業 (6.6%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.3	3,132
野村総合研究所	1.2	1.7	5,941
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	－	－
電通国際情報サービス	0.6	0.6	2,442
B I P R O G Y	1.1	0.4	1,124
日本電信電話	3.2	2.6	10,389
KADOKAWA	0.7	1.2	3,666
ソフトバンクグループ	0.5	－	－
<b>卸売業 (1.4%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	1.7	1.5	3,447
ミスミグループ本社	－	0.8	2,222
<b>小売業 (7.3%)</b>			
マツキヨココカラ&カンパニー	1	1.6	7,840
セブン&アイ・ホールディングス	1.5	1.2	6,314
ツルハホールディングス	0.3	－	－
FOOD & LIFE COMPANIE	0.7	1.2	3,300
パン・パフィック・インターナショナルホールディングス	3.3	3.3	6,415
ニトリホールディングス	0.3	－	－
ファーストリテイリング	0.1	0.1	5,965
<b>銀行業 (6.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18.8	16.3	12,042
りそなホールディングス	10.1	12	5,762

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	2.4	－	－
千葉銀行	5.2	5.2	3,473
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	1.5	3,379
<b>保険業 (4.0%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.3	1.3	7,536
東京海上ホールディングス	1.2	1.2	8,916
<b>その他金融業 (2.4%)</b>			
オリックス	4	4.1	9,926
<b>不動産業 (3.3%)</b>			
パーク24	2.7	3	6,219
三井不動産	2.8	2.5	7,058
<b>サービス業 (3.2%)</b>			
カカココム	－	0.8	1,992
エムスリー	0.6	－	－
リクルートホールディングス	1	1.8	7,920
ダイセキ	0.6	0.7	3,069
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	142 80銘柄	132 73銘柄 406,640 <97.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) ー印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成 (2022年5月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 406,640	% 91.4
コール・ローン等、その他	38,357	8.6
投資信託財産総額	444,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	444,997,917円
コール・ローン等	16,274,780
株式(評価額)	406,640,790
未収入金	17,850,613
未収配当金	4,231,734
(B) 負債	27,270,252
未払金	17,094,962
未払収益分配金	6,524,954
未払信託報酬	3,532,525
未払利息	44
その他未払費用	117,767
(C) 純資産総額(A-B)	417,727,665
元本	352,700,245
次期繰越損益金	65,027,420
(D) 受益権総口数	352,700,245口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,844円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	361,569,568円
期中追加設定元本額	90,677円
期中一部解約元本額	8,960,000円
(注2) 1口当たり純資産額	1.1844円

## ■損益の状況

当期 (2021年11月30日 至2022年5月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,103,050円
受取配当金	5,105,277
その他収益金	6
支払利息	△ 2,233
(B) 有価証券売買損益	△ 22,151,504
売買益	20,759,518
売買損	△ 42,911,022
(C) 信託報酬等	△ 3,650,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,698,880
(E) 前期繰越損益金	125,981,273
(F) 追加信託差損益金	△ 33,730,019
(配当等相当額)	( 27,006,263)
(売買損益相当額)	(△ 60,736,282)
(G) 計(D+E+F)	71,552,374
(H) 収益分配金	△ 6,524,954
次期繰越損益金(G+H)	65,027,420
追加信託差損益金	△ 33,730,019
(配当等相当額)	( 27,006,263)
(売買損益相当額)	(△ 60,736,282)
分配準備積立金	120,908,943
繰越損益金	△ 22,151,504

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第46期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,452,624円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(27,006,263円)および分配準備積立金(125,981,273円)より分配対象収益は154,440,160円(10,000口当たり4,378円)であり、うち6,524,954円(10,000口当たり185円)を分配金額としています。

## <分配金のお知らせ>

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。当期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第46期
1万口当たり分配金	185円
費用控除後の配当等収益	1,452,624円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
収益調整金	27,006,263円
分配準備積立金	125,981,273円
分配対象収益 (1万口当たり)	154,440,160円 (4,378円)
分配金額 (1万口当たり)	6,524,954円 (185円)

- ◇ 分配金を再投資する場合  
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合  
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）  
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。  
（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## <お知らせ>

該当事項はありません。